

水道事業会計

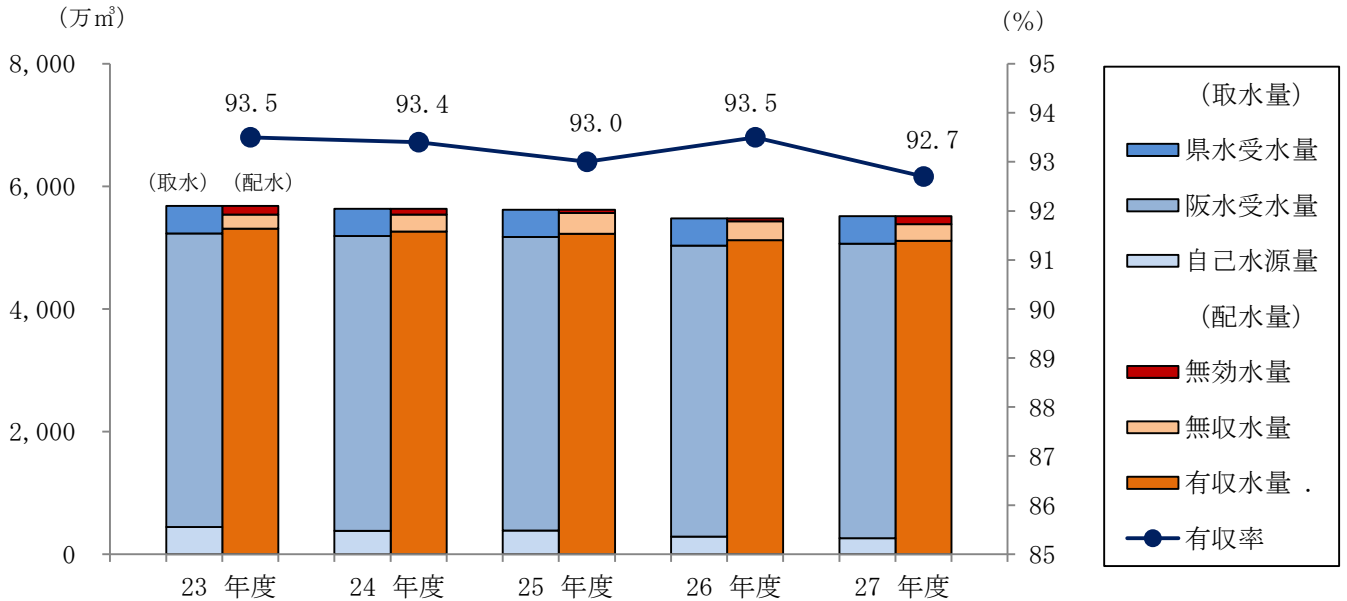
1 業務実績

(1) 27年度の業務実績

27年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	486,032	486,863	487,798	935	0.2	年度末現在
給水戸数	戸	226,692	228,332	229,504	1,172	0.5	〃
給水装置数	個	105,114	106,893	108,758	1,865	1.7	〃
配水量	m ³	56,199,900	54,794,660	55,144,050	349,390	0.6	年間総量
自己水源量	m ³	3,850,520	2,842,320	2,623,160	△219,160	△7.7	〃
受水量	m ³	52,349,380	51,952,340	52,520,890	568,550	1.1	〃
有収水量	m ³	52,291,339	51,255,654	51,128,557	△127,097	△0.2	〃
有収率	%	93.0	93.5	92.7	△0.8	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	170,910	164,040	164,900	860	0.5	
1日最小配水量	m ³	131,110	131,000	130,770	△230	△0.2	
1日平均配水量	m ³	153,972	150,122	150,667	545	0.4	
一人1日平均配水量	ℓ	316.8	308.3	308.9	0.6	0.2	
負荷率	%	90.1	91.5	91.4	△0.1	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	74.9	73.0	73.2	0.2	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	83.1	79.7	80.2	0.5	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,237.6	1,180.7	1,186.9	6.2	0.5	年度末現在
職員数	人	201	200	193	△7	△3.5	年度末現在(管理者を除く・再任用職員含む)

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 左は水源別取水量。右は有効・無効別配水量。
 注2 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。
 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安全・安定給水への取組み

ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団（以下「阪水」という。）は淀川(琵琶湖を含む)を水源とし、兵庫県営水道（以下「県水」という。）は猪名川を水源としています。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っています。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、27年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で毎月1回、6地点で隔月1回、猪名川水系において9地点で毎月1回の水質調査を実施しています。

イ 水源の確保

財政計画における給水計画では、27年度の1日平均配水量は157,900m³としていましたが、実績は150,667m³で一人1日平均配水量は全市で308.90で、給水人口・給水戸数とも増加しているものの、節水機器等の普及や節水意識の高まりなどもあって水需要は伸び悩みの状況にあります。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

区分	(単位：m ³)		
	25年度	26年度	27年度
1日平均配水量	153,972	150,122	150,667
自己水源量	10,549	7,787	7,167
受水量	143,423	142,335	143,500
阪水受水量	131,176	130,087	131,251
県水受水量	12,247	12,249	12,249

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		25年度	26年度	27年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	145,620	140,770	143,610
	受水量/年	47,879,170	47,481,600	48,037,820
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,984,169,876	2,984,169,876	2,992,345,684
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	1日最大受水量	12,920	15,570	14,650
	受水量/年	4,470,210	4,470,740	4,483,070
	受水単価	131.81	131.81	131.38
	受水費/年	589,370,000	589,370,000	589,058,000
受水費合計		3,573,539,876	3,573,539,876	3,581,403,684

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故等などにおいてもライフラインとしての水道水の安定供給が継続されることが重要となっています。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持し、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしています。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

27年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,720,411,000	10,583,826,911	△136,584,089	98.7
営業収益	9,559,476,000	9,526,201,343	△33,274,657	99.7
給水収益	9,106,408,000	9,099,805,926	△6,602,074	99.9
受託工事収益	45,294,000	12,078,513	△33,215,487	26.7
その他の営業収益	407,774,000	414,316,904	6,542,904	101.6
営業外収益	1,158,253,000	1,055,444,039	△102,808,961	91.1
受取利息	1,405,000	1,209,874	△195,126	86.1
分担金	346,875,000	256,206,870	△90,668,130	73.9
他会計補助金	27,911,000	27,901,707	△9,293	100.0
長期前受金戻入	681,557,000	680,980,247	△576,753	99.9
雑収益	100,505,000	89,145,341	△11,359,659	88.7
特別利益	2,682,000	2,181,529	△500,471	81.3
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0
その他特別利益	2,181,000	2,181,529	529	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 717,202,388円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費	10,171,062,000	9,876,250,633	0	294,811,367	97.1
営業費用	9,530,882,000	9,238,686,146	0	292,195,854	96.9
原水及び浄水費	726,352,000	672,297,302	0	54,054,698	92.6
受水費	3,868,889,000	3,867,915,978	0	973,022	100.0
配水費	854,911,000	806,328,372	0	48,582,628	94.3
給水費	544,382,000	485,153,476	0	59,228,524	89.1
受託工事費	44,589,000	16,681,443	0	27,907,557	37.4
業務費	517,880,000	500,935,990	0	16,944,010	96.7
総係費	639,321,000	604,313,060	0	35,007,940	94.5
減価償却費	2,247,846,000	2,212,829,847	0	35,016,153	98.4
資産減耗費	85,380,000	71,777,993	0	13,602,007	84.1
その他営業費用	1,332,000	452,685	0	879,315	34.0
営業外費用	637,274,000	637,267,232	0	6,768	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	412,728,000	412,722,576	0	5,424	100.0
繰延勘定償却	22,235,000	22,234,600	0	400	100.0
消費税及び 地方消費税	201,725,000	201,725,000	0	0	100.0
雑支出	586,000	585,056	0	944	99.8
特別損失	906,000	297,255	0	608,745	32.8
過年度損益修正損	500,000	0	0	500,000	0.0
固定資産譲渡損	406,000	297,255	0	108,745	73.2
臨時損失	0	0	0	0	—
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	—
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	0	—
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 392,701,486円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,659,337,000	1,126,863,030	△532,473,970	67.9
企業債	(451,566,000)	(439,301,500)	(△12,264,500)	(97.3)
国庫補助金	1,472,300,000	1,041,000,000	△431,300,000	70.7
他会計負担金	(406,300,000)	(406,300,000)	(0)	(100.0)
他会計補助金	12,564,000	12,564,000	0	100.0
工事負担金	15,774,000	15,611,800	△162,200	99.0
固定資産売却代金	9,127,000	9,110,662	△16,338	99.8
長期貸付金返還金	149,156,000	48,460,620	△100,695,380	32.5
(45,266,000)	(33,001,500)	(△12,264,500)	(72.9)	
固定資産売却代金	116,000	115,948	△52	100.0
長期貸付金返還金	300,000	0	△300,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 3,598,263円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債 101,200,000円、工事負担金 68,274,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,239,040,000	3,215,157,003	367,023,000	656,859,997	75.8
	(820,047,000)	(707,434,679)	(0)	(112,612,321)	(86.3)
建設改良費	3,050,704,000	2,031,841,870	367,023,000	651,839,130	66.6
	(820,047,000)	(707,434,679)	(0)	(112,612,321)	(86.3)
固定資産購入費	31,154,000	23,984,053	0	7,169,947	77.0
営業施設改良費	6,264,000	4,239,577	0	2,024,423	67.7
原水及び浄水施設費	386,884,000	276,397,814	7,776,000	102,710,186	71.4
	(193,313,000)	(163,762,184)	(0)	(29,550,816)	(84.7)
配水施設費	2,613,976,000	1,715,766,830	359,247,000	538,962,170	65.6
	(626,734,000)	(543,672,495)	(0)	(83,061,505)	(86.7)
リース債務支払額	12,426,000	11,453,596	0	972,404	92.2
企業債償還金	1,181,008,000	1,181,006,688	0	1,312	100.0
水資源機構償還金	0	0	0	0	—
投資	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
国庫補助金返還金	2,328,000	2,308,445	0	19,555	99.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 123,878,454円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

建設改良費の主なものは、原水及び浄水施設費では、原水及び浄水設備費で、丸山ダム放流警報設備等改良工事7,822万円、丸山ダム諸量処理設備改良工事5,022万円などを施工しています。また、配水施設費では、配水設備費で国見台高区第1配水槽ほか電気計装設備等改良工事9,720万円、受配水集中監視装置増改良工事3,153万円などを施工しています。配水管布設費では、配水管布設及び布設替工事を市内各所において11,068.2m施工しています。

26年度からの繰越額8億2,004万円については、丸山ダム放流警報設備等改良工事7,822万円、小曾根町3丁目配水管布設替工事7,056万円、甲陽園東山町配水管布設替工事6,648万円、剣谷町送配水管布設替工事6,353万円、今津曙町配水管布設替工事6,014万円など7億743万円を執行し、全ての工事を27年度中に完了しています。

また、28年度への繰越額3億6,702万円については、愛宕山配水管布設替工事8,523万円、今津港海底送水管仮移設工事(その1)5,804万円、笠屋町配水管布設替工事5,790万円、苦楽園三番町外配水管布設替工事3,839万円、神園町配水管布設替工事3,371万円、浜甲子園1丁目配水管布設替工事3,311万円などを繰越したものです。

建設改良費の不用額は6億5,183万円で、予算額と契約金額との差による不用額のほか、越水浄水場場内整備工事9,828万円、安井町配水管布設替工事9,817万円、丸山貯水池取水・放流ゲート改修工事2,400万円及び津門大塚町配水管布設工事1,857万円等が不執行となったことによるものです。

なお、資本的収入11億2,686万円に対し資本的支出は32億1,515万円で、不足する額20億8,829万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,972万円、損益勘定留保資金14億6,857万円、建設改良積立金5億円で補填されています。

(単位：千円)

区 分	26年度末残高 A	27年度発生額 B	27年度補填額 C	27年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	119,723	119,723	0
損益勘定留保資金	155,710	1,500,615	1,468,571	187,754
繰越利益剰余金	703,707	581,747	0	1,285,454
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	1,104,907	0	500,000	604,907
計	1,964,324	2,202,085	2,088,294	2,078,115

- 注1 損益勘定留保資金の27年度発生額は、減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費を除く)、固定資産譲渡損、長期前受金戻入、繰延勘定償却、控除対象外消費税額(4条分)。
 2 損益勘定留保資金の27年度補填額は当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

27年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分	26年度	27年度	増減	増減率
経常収益 (A)	9,913,210,067	9,864,442,994	△48,767,073	△0.5
営業収益	8,751,853,024	8,830,306,084	78,453,060	0.9
営業外収益	1,161,357,043	1,034,136,910	△127,220,133	△11.0
経常費用 (B)	9,443,943,634	9,284,580,041	△159,363,593	△1.7
営業費用	8,990,120,344	8,845,984,660	△144,135,684	△1.6
営業外費用	453,823,290	438,595,381	△15,227,909	△3.4
経常損益 (C=A-B)	469,266,433	579,862,953	110,596,520	23.6
特別利益 (D)	92,577,569	2,181,529	△90,396,040	△97.6
特別損失 (E)	2,547,590,641	297,255	△2,547,293,386	△100.0
純損益 (F=C+D-E)	△1,985,746,639	581,747,227	2,567,493,866	—
営業収支比率	97.4	99.9	2.5	—
経常収支比率 (A/B×100)	105.0	106.2	1.2	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

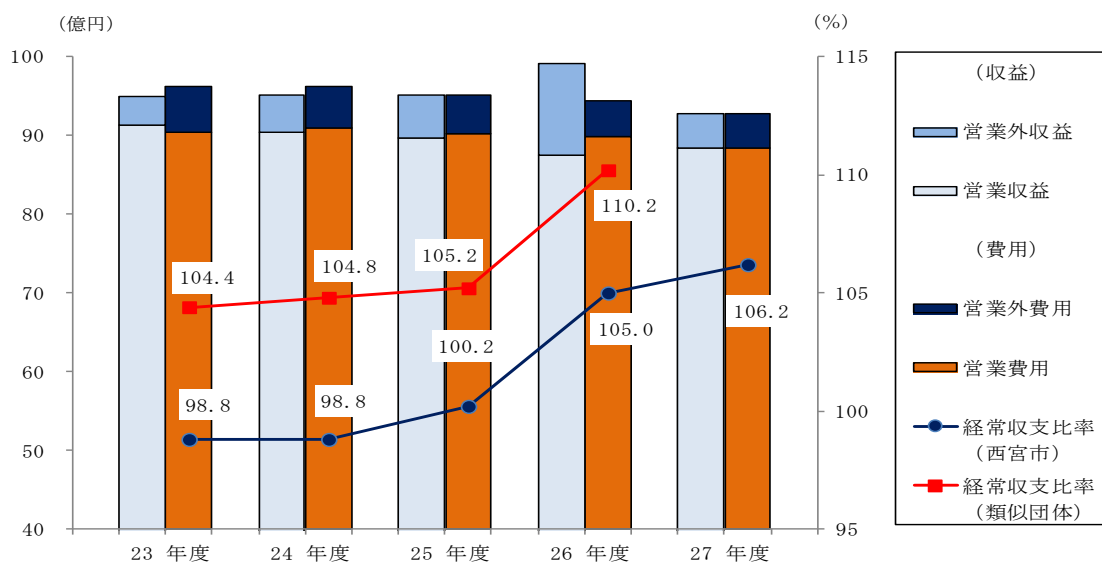
2 各項目の増減については、1-24・1-25ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

27年度の経常損益は、経常収益98億6,444万円に対し経常費用92億8,458万円で、差引き5億7,986万円の経常利益となり、これに特別利益218万円を加え特別損失29万円を差引いた5億8,174万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると2.5ポイント改善し99.9%となり、経常収支比率は1.3ポイント改善して106.2%となっています。(1-32～1-35ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



注 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。(1-12ページ「供給単価と給水原価」注3参照)

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は88億3,030万円で、7,845万円(0.9%)増加しています。

このうち、給水収益は84億2,622万円で、家事用で736万円、事業用で570万円、公共用で453万円、それぞれ減少するなど、合せて1,783万円(0.2%)減少しています。

受託工事収益は1,150万円で、配水管移設工事の増などで594万円(107.1%)増加しています。

その他の営業収益は3億9,257万円で、9,034万円(29.9%)増加しています。これは主として、福祉減免に対する補助金を給水収益の補填と考えるべきとして繰入科目を営業外収益から移行したことにより、他会計補助金が8,562万円(皆増)増加したためです。このほか、雑収益で下水道使用料徴収手数料等で670万円増加し、材料売却収益で197万円減少しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は10億3,413万円で、1億2,722万円(11.0%)減少しています。

これは、福祉減免に対する補助金の繰入科目を営業収益に変更したことなどにより他会計補助金が2,790万円となり、1億634万円(79.2%)減少したためです。

このほか、長期前受金戻入は6億8,098万円で工事負担金などの減により3,119万円(4.4%)減少、分担金は2億3,722万円で給水装置工事分担金の減により949万円(3.8%)減少、雑収益は8,681万円で下水道会計負担分の増等により1,993万円(29.8%)増加しています。

イ 特別利益

特別利益は長期前受金戻入の218万円です。大きな減となったのは前年度に会計制度改正に対応したためです。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は88億4,598万円で、1億4,413万円(1.6%)減少しています。これは主に、配水費で6,180万円(8.8%)、減価償却費で1,038万円(0.5%)、それぞれ増加しましたが、給水費で1億1,486万円(19.7%)、業務費で5,589万円(10.4%)、原水及び浄水費で3,525万円(5.1%)、資産減耗費で2,785万円(28.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は4億3,859万円で、1,522万円(3.4%)減少しています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で902万円(2.1%)、繰延勘定償却で519万円(18.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は阪水への資産引継ぎに伴う固定資産譲渡損29万円です。大きな減となったのは前年度に会計制度改正に対応したためです。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	1,640,388,219	17.4	1,568,975,071	16.9	△71,413,148	△4.4
受水費	3,573,539,876	37.8	3,581,403,684	38.6	7,863,808	0.2
物件費	1,474,031,821	15.6	1,410,882,462	15.2	△63,149,359	△4.3
委託料	725,637,819	7.7	681,290,082	7.3	△44,347,737	△6.1
修繕費	96,486,562	1.0	92,791,320	1.0	△3,695,242	△3.8
工事請負費	127,031,895	1.3	147,160,102	1.6	20,128,207	15.8
動力費	157,570,618	1.7	151,868,091	1.6	△5,702,527	△3.6
薬品費	11,240,860	0.1	10,520,032	0.1	△720,828	△6.4
材料費	28,111,036	0.3	24,940,466	0.3	△3,170,570	△11.3
その他物件費	327,953,031	3.5	302,312,369	3.3	△25,640,662	△7.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	421,748,119	4.5	412,722,576	4.4	△9,025,543	△2.1
減価償却費	2,202,443,152	23.3	2,212,829,847	23.8	10,386,695	0.5
その他費用	131,792,347	1.4	97,766,401	1.1	△34,025,946	△25.8
計	9,443,943,534	100.0	9,284,580,041	100.0	△159,363,493	△1.7

注1 各科目の増減については、1-28・1-29 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は15億6,897万円で、7,141万円(4.4%)減少しています。これは、普通昇給、地域手当、期末勤勉手当等の増による3,581万円、被用者年金一元化に伴う共済負担金の増等による1,158万円の増加があったのに対し、退職や新規採用及び人事異動等で職員減などによる7,710万円、嘱託職員の雇用減による報酬等で3,017万円、退職給付引当金で780万円、住居手当制度改正等373万円などの減少によるものです。

(イ) 受水費は35億8,140万円で、当年度はうるう年のため786万円の増加となっています。

(ウ) 物件費は14億1,088万円で、6,314万円(4.3%)減少しています。

委託料で4,434万円(6.1%)減少しています。これは、検針・収納業務で1,251万円、施設等保安業務で919万円など合わせて5,239万円増加しましたが、参考メーター関係業務で9,330万円、設計業務で178万円、宿日直清掃等維持管理業務で94万円など合わせて9,674万円減少したことによるものです。

修繕費は369万円(3.8%)減少しています。これは、建物で712万円、機械及び装置で64万円、合わせて776万円増加しましたが、水道メーターで555万円、構築物で518万円など合わせて1,146万円減少したことによるものです。

工事請負費は2,012万円(15.8%)増加しています。これは、総係費で230万円、原水及び浄水費で136万円合わせて366万円減少しましたが、配水費で1,977万円、受託工事費で402万円合わせて2,379万円増加したことによるものです。

動力費は使用電力の減により570万円(3.6%)減少しています。

薬品費は次亜塩素酸ソーダ購入量の減等により72万円(6.4%)減少しています。

材料費は317万円(11.3%)減少しています。これは、配水費で166万円、原水及び浄水費で135万円減少したことなどによるものです。

その他物件費は2,564万円(7.8%)減少しています。これは、保険料で154万円など合わせて167万円増加しましたが、補償費で397万円、貸倒引当金繰入額で290万円、光熱水費で279万円など合わせて2,731万円減少したことによるものです。

(エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は4億1,272万円で、902万円(2.1%)減少しています。これは、経過年数に伴う利息逡減によるものです。

(オ) 減価償却費は22億1,282万円で、1,038万円(0.5%)増加しています。これは、無形固定資産で525万円減少しましたが、有形固定資産で1,564万円増加したことによるものです。

(カ) その他費用は9,776万円で、3,402万円(25.8%)減少しています。これは、たな卸資産減耗費で299万円増加しましたが、固定資産除却費等で3,705万円減少したことによるものです。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		27 年度		増 減	増減率	26 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	164.74	—	164.80	—	0.06	0.0	153.98	171.77
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	183.98	100.0	167.61	100.0	△16.37	△8.9	151.07	164.21
給水原価内訳								
職員給与費	28.74	15.6	27.89	16.6	△0.85	△3.0	17.16	21.69
減価償却費	42.97	23.4	43.00	25.7	0.03	0.0	43.35	60.19
支払利息及び 企業債取扱諸費	8.23	4.5	8.04	4.8	△0.19	△2.3	8.27	11.27
受水費	69.72	37.9	70.05	41.8	0.33	0.5	55.66	29.75
その他費用	34.32	18.7	18.63	11.1	△15.69	△45.7	26.63	41.31
販売収益 (A)－(B)	△19.24	—	△2.81	—	16.43	—	2.91	7.56
料金回収率(A)/(B)×100	89.5	—	98.3	—	8.8	—	101.9	104.6

注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

2 26年度給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)}÷年間有収水量

27年度給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}
÷年間有収水量

3 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。

類似団体

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川崎市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市
越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 以上21事業体

前年度との比較では、供給単価は164.80円で0.06円(0.0%)上昇しています。これは、分子の給水収益で1,783万円(0.2%)、分母の年間有収水量で127,097m³(0.2%)と、ほぼ同じ比率で減少したことによるものです。

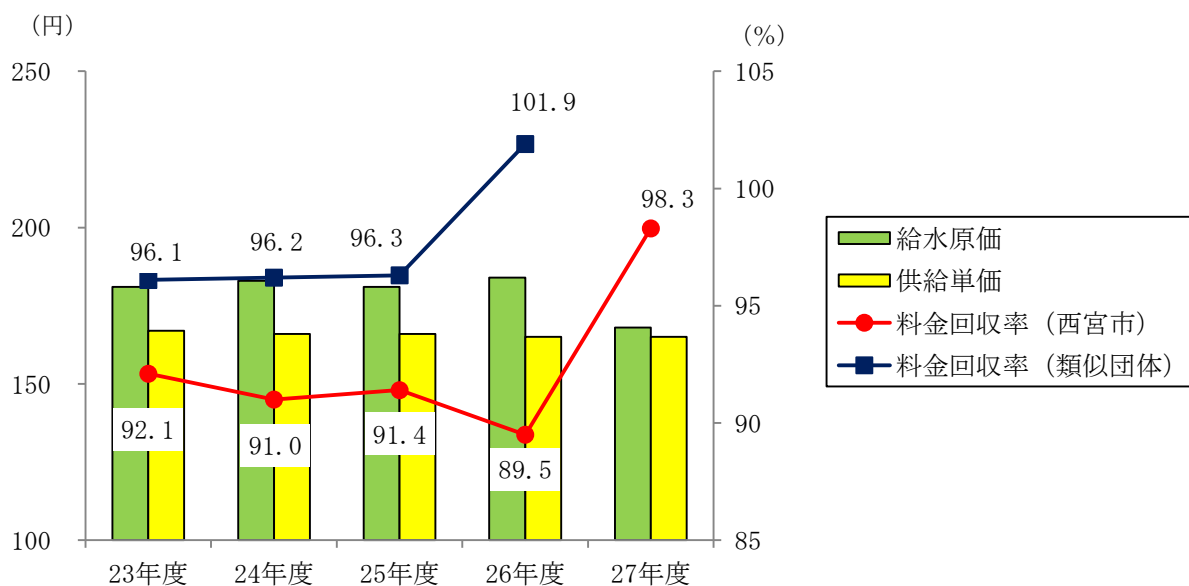
給水原価は167.61円で16.37円(8.9%)低下しています。これは、給水原価の算出方式が変更され、長期前受金戻入額を経常費用から差し引いたことによるものです。分母の年間有収水量の減少が0.2%に留まったのに対して、分子は長期前受金戻入6億8,098万円を控除した結果、9.1%減少しています。

最近5か年の料金回収率は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
西宮市	92.1	91.0	91.4	89.5	98.3
類似団体	96.1	96.2	96.3	101.9	—
全国平均	98.5	99.1	99.2	104.6	—

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度
収益的収入	140,043	137,771	117,107
消火栓維持管理経費	3,687	3,524	3,580
福祉減免	88,406	84,150	85,625
緊急貯水槽企業債償還利息	2,933	2,787	2,638
児童手当	6,969	7,500	7,232
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	38,046	39,809	18,031
資本的収入	145,411	62,729	24,722
消火栓新設・移設経費	5,354	4,405	15,611
琵琶湖総合開発割賦負担金	31,900	33,808	—
緊急貯水槽企業債償還元金	7,626	7,772	7,920
児童手当	1,528	1,186	1,190
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	10,152	10,561	0
地方公営企業会計制度改正対応に要する経費	2,855	—	—
水道管路耐震化事業	85,995	4,997	0
計	285,455	200,500	141,830

注 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の基本料金免除分。

4 財政状態

27年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、26年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		27 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	59,747,273,342	93.3	59,556,396,816	93.9	△190,876,526	△0.3
	流動資産	4,242,433,907	6.6	3,830,919,572	6.0	△411,514,335	△9.7
	繰延勘定	63,411,200	0.1	41,176,600	0.1	△22,234,600	△35.1
	資産合計	64,053,118,449	100.0	63,428,492,988	100.0	△624,625,461	△1.0
負 債 ・ 資 本	負債	41,756,127,391	65.2	40,549,757,103	63.9	△1,206,370,288	△2.9
	固定負債	21,166,193,603	33.0	20,889,653,888	32.9	△276,539,715	△1.3
	流動負債	3,350,555,184	5.2	2,859,500,065	4.5	△491,055,119	△14.7
	繰延収益	17,239,378,604	26.9	16,800,603,150	26.5	△438,775,454	△2.5
	資本	22,296,991,058	34.8	22,878,735,885	36.1	581,744,827	2.6
	資本金	4,719,009,016	7.4	16,944,980,238	26.7	12,225,971,222	259.1
	剰余金	17,577,982,042	27.4	5,933,755,647	9.4	△11,644,226,395	△66.2
負債・資本合計	64,053,118,449	100.0	63,428,492,988	100.0	△624,625,461	△1.0	

注 各科目の増減については、1-26・1-27ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は634億2,849万円で、6億2,462万円(1.0%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は595億5,639万円で、1億9,087万円(0.3%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は586億9,588万円で、9,218万円(0.2%)減少しています。

このうち、土地は83億9,419万円で、当年度の増減はありません。

建物は22億5,647万円で、9,230万円(3.9%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で572万円の増に対して、当年度減価償却による9,800万円減などによるものです。

構築物は415億7,494万円で、1億6,722万円(0.4%)増加しています。これは、建設改良工事による取得で10億9,914万円、建設仮勘定からの振替で3億431万円、受贈で1億6,453万円、増加したのに対して、当年度減価償却による13億8,482万円、除却による1,594万円の減少があったことによるものです。

機械及び装置は60億3,077万円で、2,230万円(0.4%)増加しています。これは、建設改良工事による取得で4億9,437万円、建設仮勘定からの振替で1億8,400万円、増加したのに対して、当年度減価償却による6億648万円、除却による4,959万円の減少があったことによるものです。

車両運搬具は1,215万円で、294万円(19.5%)減少しています。これは、車両購入による取得で168万円増加しましたが、当年度減価償却で439万円など減少したことによるものです。

船舶は22万円で、当年度の増減はありません。

工具器具及び備品は3,379万円で、563万円(14.3%)減少しています。これは、記録機器等購入による取得で224万円増加しましたが、当年度減価償却で759万円など減少したことによるものです。

リース資産は4,358万円で、1,558万円(55.7%)増加しています。これは、当年度減価償却で1,060万円減少しましたが、水質検査機器のリース開始による取得で2,619万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は3億4,972万円で、1億9,641万円(36.0%)減少しています。これは、当年度工事による取得で3億1,766万円増加しましたが、本勘定への振替で5億1,297万円、除却で111万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は8億5,882万円で、9,869万円(10.3%)減少しています。

このうち、水利権は8億4,691万円で、当年度減価償却により9,973万円(10.5%)減少しています。

電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は5万円で、当年度減価償却により3万円(41.7%)減少しています。

ソフトウェアは684万円で、107万円(18.7%)増加しています。これは、当年度減価償却で115万円減少しましたが、当年度取得で223万円増加したことによるものです。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は38億3,091万円で、4億1,151万円(9.7%)減少しています。

(ア) 現金預金

現金預金は27億6,511万円で、4億4,041万円(13.7%)減少しています。これは、営業活動で差引き24億7,066万円現金残高が生じましたが、投資活動で差引き23億5,834万円、財務活動で差引き5億5,272万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。(1-30・1-31ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金

未収金は9億8,180万円で、3,462万円(3.7%)増加しています。これは、その他未収金で1,031万円、貸倒引当金で116万円、それぞれ減少しましたが、営業外未収金で2,874万円、営業未収金で1,503万円、それぞれ増加したことによるものです。営業未収金のうち未収給水収益8億3,109万円の内訳は、過年度分1,315万円、現年度分8億1,793万円となっています。なお、28年5月末までの収納額を差引いた未収給水収益の収入未済は6,827万円となっています。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の27年度期末残高は8,173万円で、615万円(7.0%)減少しています。これは、原材料・水道メーター・被服の購入等により8,052万円増加しましたが、庫出で8,168万円、資産減耗費で499万円減少したことによるものです。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	25年度	26年度	27年度
期首貯蔵品	85,274,144	86,887,333	87,888,287
購 入 高	102,761,964	87,623,231	79,302,872
返 納 高	5,570,703	2,168,812	1,159,639
再 使 用 高	64,177	63,112	65,435
期末貯蔵品	86,887,333	87,888,287	81,731,326
回 転 率	1.2	1.0	1.0

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

(エ) 前払費用

前払費用は226万円で、42万円(23.0%)増加しています。これは28年4月以降の未経過保険料の増加によるものです。

ウ 繰延勘定

開発費は4,117万円で、2,223万円(35.1%)減少しています。これは、既開発費の償却によるものです。

(2) 負債

負債は405億4,975万円で、12億637万円(2.9%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は208億8,965万円で、2億7,653万円(1.3%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は全額建設改良企業債で、190億802万円で1億5,445万円(0.8%)減少しています。これは、企業債の借入10億4,100万円の増加に対して、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことによる11億9,545万円の減少があったことによるものです。

(イ) リース債務

リース債務は3,561万円で、1,293万円(57.1%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことによる1,145万円の減少に対して、新たにリースを開始したことによる2,438万円の増加があったことによるものです。

(ウ) 引当金

引当金は18億4,600万円で、1億3,502万円(6.8%)減少しています。このうち、退職給付引

当金は17億2,133万円で、1億1,892万円(6.5%)減少しています。これは、当年度末を基準として算定した退職給付債務額引当による5,490万円の増に対して、退職手当として引当金を取り崩したことによる1億7,382万円の減によるものです。修繕引当金は1億2,467万円で、1,610万円(11.4%)減少しています。25～27年度の財政計画において3年間で2億3,000万円の取崩を見込んでおり、当年度は1,610万円を取り崩しました。

イ 流動負債

流動負債は28億5,949万円で、4億9,105万円(14.7%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は全額建設改良企業債で、11億9,545万円で1,445万円(1.2%)増加しています。これは、当年度の企業債償還による11億8,100万円の減少に対して、固定負債から流動負債への振替による11億9,545万円の増加があったことによるものです。

(イ) リース債務

リース債務は1,145万円で、389万円(51.5%)増加しています。これは、当年度に債務返済を行ったことによる755万円の減少に対して、固定負債から流動負債への振替を行ったことによる1,145万円の増加があったことによるものです。

(ウ) 未払金

未払金は7億8,111万円で、4億8,010万円(38.1%)減少しています。これは、営業外未払金で5,286万円の増加に対して、その他未払金で未払工事費など5億2,970万円、営業未払金で326万円の減少となったことによるものです。

(エ) 前受金

前受金は3億451万円で、1,783万円(5.5%)減少しています。これは、営業前受金で102万円の増加に対して、その他前受金で1,236万円、営業外前受金で649万円減少したことによるものです。

(オ) 引当金

引当金は全額賞与引当金で、1億3,280万円で290万円(2.1%)減少しています。これは、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億3,280万円増加したのに対して、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億3,570万円減少したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億3,415万円で、855万円(1.9%)減少しています。これは、預り税金で179万円の増加に対して、預り下水道料金で766万円、預り保証金で275万円、減少したことなどによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金で、168億60万円で4億3,877万円(2.5%)減少しています。これは、他会計補助金等で2億5,035万円増、固定資産の除却による1億4,230万円減を差引きした

期末残高は357億2,196万円となり、長期前受金収益化累計額189億2,135万円を控除した168億60万円が残高となっています。

(3) 資 本

資本は228億7,873万円で、5億8,174万円(2.6%)増加しています。

ア 資本金

資本金は全額自己資本金で、169億4,498万円で122億2,597万円(259.1%)増加しています。これは、未処分利益剰余金から組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は59億3,375万円で、116億4,422万円(66.2%)減少しています。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は35億4,339万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は23億9,036万円で、116億4,422万円(83.0%)減少しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は6億490万円で、当年度取崩により5億円(45.3%)減少しています。

当年度未処分利益剰余金は17億8,545万円で、111億4,422万円(86.2%)減少しています。これは、前年度繰越利益剰余金129億2,967万円から資本金への組入額122億2,597万円を差引きし、建設改良積立金からの組入による5億円、当年度純利益5億8,174万円を加えた17億8,545万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(25年度～27年度)における27年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	487,887	487,798	△89	100.0
	給水戸数	戸	225,807	229,504	3,697	101.6
	年間総配水量	m ³	57,791,596	55,144,050	△2,647,546	95.4
	1日最大配水量	m ³	175,055	164,900	△10,155	94.2
	1日平均配水量	m ³	157,900	150,667	△7,233	95.4
	一人1日平均配水量	ℓ	323.2	308.9	△14.3	95.6
	年間有収水量	m ³	54,320,146	51,128,557	△3,191,589	94.1
	有収率	%	94.0	92.7	△1.3	—
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	9,835,505	9,866,625	31,120
総費用 (B)		千円	9,788,042	9,284,877	△503,165	94.9
差引 (A) - (B)		千円	47,463	581,748	534,285	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	3,019,360	1,123,265	△1,896,095	37.2
	資本的支出 (D)	千円	5,242,276	3,091,279	△2,150,997	59.0
	差引 (C) - (D)	千円	△2,222,916	△1,968,014	254,902	—

総収益は98億3,550万円を見込んでいましたが、実績は98億6,662万円で、3,112万円(0.3%)の増収となっています。これは、給水収益で6億4,808万円減少しましたが、会計制度の改正に伴い長期前受金戻入が6億8,316万円(皆増)増加したことなどによるものです。

総費用は97億8,804万円を予定していましたが、実績は92億8,487万円で、5億316万円(5.1%)減少しています。これは、職員給与費で3億7,658万円、物件費等で1億3,592万円減少したことなどによるものです。この結果、収支差引は財政計画より5億3,428万円好転して5億8,174万円の黒字となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 経費の削減

事務事業の見直しなどにより職員数を削減するとともに、市長部局との人事交流を積極的にを行い職員の平均年齢の引下げと組織の活性化を図っています。

イ 水資源の活用

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、市内を3～4年で一巡して漏水調査を行っています。なお、27年度の有収率は財政計画94.0%に対して実績は92.7%となっています。

ウ 節電・配水量の減及び売電収入の確保

送配水施設の節電や配水量の減により、使用電力量は20万kwh(2.4%)、電気料金は534万円(3.4%)減少しています。また、26年度から北山配水所太陽光発電所の稼働を開始し、27年度

は69万kwhを発電し2,493万円の売電収入を得ています。

エ 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用の土地は17件(29,730.64㎡)で、このうち、利用していない建物や構築物等が残っている土地が12件あります。未利用土地のうち、一定の面積を有し公道に面している等、売却可能な土地と、面積狭小、公道に面していない、著しい高低差のため土地利用に支障があるなどの理由により売却困難な土地とに整理し、売却可能と判断した土地については、残存施設を撤去した上で早期の売却を図り、また、売却困難な土地については防災倉庫用地など市内部での活用方法も含めて引続き検討していくとしています。

鯨池浄水場の跡地については、応急給水拠点としての活用や、市の防災拠点として既存建物を活用することなどを検討しており、活用用途のない土地は部分的な売却、暫定利用を進めるとしています。

暫定的な駐車場貸付地については、上下水道局として施設更新整備を進める中で、その活用を検討したのち処分可能な土地については売却を実施するとしています。

オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

区 分	25年度	26年度	27年度
3月末滞納額 (A)	24,110	24,495	23,787
不納欠損額 (B)	9,974	8,029	10,632
滞納繰越額 (A-B)	14,135	16,465	13,155
給水停止件数	3,375	3,421	3,304

上下水道局では、11年度から給水停止による督促を強化しており、滞納者に対する滞納交渉を早期に行うことで新たな滞納の発生防止に努めています。また、市外転出者についても定期的に督促文書を郵送するなど未納分督促の強化を図っています。27年度は18年度から25年度分までの不納欠損処理を行っています。滞納整理交渉を早期に進めた結果、滞納繰越額、給水停止件数は減少傾向にあります。

(3) 今後の経営方針

上下水道局では、19年3月に策定した「西宮市水道ビジョン」により管路の耐震化及び浄水場の統廃合や民間委託の推進化に取り組んできました。しかし、25～27年度の財政計画期間に給水人口は増加したものの、一人当たり使用水量は減少が続き、給水量及び給水収益も減少して、資金残高は当年度末は20億7,800万円、24年度末に比べて3億700万円(12.9%)減少しています。

今後、高度成長期に整備した多くの水道施設の老朽化対策として、計画的な更新・耐震化の推進に加え、近い将来発生が想定される大地震や広域的災害への対応も必要とされています。

一方、給水人口は30年代前半をピークとして減少に転じると予測され、経営状況は一段と厳し

くなり、施設整備等に必要な資金が不足する恐れがあります。

そこで、27年7月に市長が西宮市上下水道事業審議会に対して「西宮市水道事業の経営と料金制度のあり方について」諮問を行い、28年2月に答申が出されました。これを受けて市は「西宮市水道事業ビジョン2016」を策定するとともに、「財政計画・水道料金改定案」及び「投資財政計画」をとりまとめ、28年3月定例会で水道料金改定を目的とする条例が可決されています。

なお、この改定では懸案となっていた基本水量制を廃止し、少人数世帯が増加している現在の西宮市の世帯構成に対応した料金体系に変更しています。

上下水道局は、「西宮市水道事業ビジョン2016」に掲げた事業の着実な推進を図るとともに、安定給水を維持できる健全な財政運営を継続するため、さらなる費用削減や未利用土地売却による収入確保など、経営基盤強化につながる方策に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、27年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

27年度の経営成績は、経常収益98億6,444万円に対し経常費用92億8,458万円で、差引き5億7,986万円の経常利益となっています。これに特別利益218万円及び特別損失29万円を加減した5億8,174万円が純利益となり、26年度の純損失19億8,574万円に比べ25億6,749万円改善しています。

剰余金処分については、当年度純利益5億8,174万円に前年度繰越利益剰余金129億2,967万円と建設改良積立金の取崩による組入5億円を加え、資本金への組入122億2,597万円を差引いた17億8,545万円を未処分利益剰余金とし、資本金に5億円組み入れるとともに減債積立金に2,910万円積み立てる予定としています。

今後の収支予測によると、収入面では水需要が引続き減少傾向にあることから給水収益の減収が避けられず、支出面では基幹管路(送配水管路)を中心とした水道施設の更新・耐震化等に継続的かつ膨大な資金が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、財政計画に基づき経費削減、水資源の活用、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしています。

今後とも、安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るため、組織統合・施設統廃合等による効率化、職員数の見直しや民間委託への取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 7 年 度		2 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	8,845,984,660	95.3	8,990,120,344	75.0	△ 144,135,684	△ 1.6
(1) 原水及び浄水費	652,665,065	7.0	687,916,130	5.7	△ 35,251,065	△ 5.1
(2) 受水費	3,581,403,684	38.6	3,573,539,876	29.8	7,863,808	0.2
(3) 配水費	766,927,982	8.3	705,122,184	5.9	61,805,798	8.8
(4) 給水費	469,430,622	5.1	584,296,155	4.9	△ 114,865,533	△ 19.7
(5) 受託工事費	16,208,518	0.2	11,506,717	0.1	4,701,801	40.9
(6) 業務費	481,074,692	5.2	536,968,080	4.5	△ 55,893,388	△ 10.4
(7) 総係費	593,213,572	6.4	586,192,028	4.9	7,021,544	1.2
(8) 減価償却費	2,212,829,847	23.8	2,202,443,152	18.4	10,386,695	0.5
(9) 資産減耗費	71,777,993	0.8	99,628,965	0.8	△ 27,850,972	△ 28.0
(10) その他営業費用	452,685	0.0	2,507,057	0.0	△ 2,054,372	△ 81.9
2 営 業 外 費 用	438,595,381	4.7	453,823,290	3.8	△ 15,227,909	△ 3.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	412,722,576	4.4	421,748,119	3.5	△ 9,025,543	△ 2.1
(2) 繰延勘定償却	22,234,600	0.2	27,430,600	0.2	△ 5,196,000	△ 18.9
(3) 雑支出	3,638,205	0.0	4,644,571	0.0	△ 1,006,366	△ 21.7
3 特 別 損 失	297,255	0.0	2,547,590,641	21.2	△ 2,547,293,386	△ 100.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	102,611,651	0.9	△ 102,611,651	皆減
(2) 固定資産譲渡損	297,255	0.0	577,353	0.0	△ 280,098	△ 48.5
(3) 臨時損失	0	0.0	258,193,083	2.2	△ 258,193,083	皆減
(4) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	2,065,945,700	17.2	△ 2,065,945,700	皆減
(5) 賞与引当金繰入額	0	0.0	114,624,000	1.0	△ 114,624,000	皆減
(6) 減損損失	0	0.0	5,638,854	0.0	△ 5,638,854	皆減
小 計	9,284,877,296	100.0	11,991,534,275	100.0	△ 2,706,656,979	△ 22.6
当年度純利益	581,747,227	—	—	—	—	皆増
合 計	9,866,624,523	—	11,991,534,275	—	△ 2,124,909,752	△ 17.7

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	27年度		26年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,830,306,084	89.5	8,751,853,024	87.5	78,453,060	0.9
(1)給水収益	8,426,229,218	85.4	8,444,067,576	84.4	△ 17,838,358	△ 0.2
(2)受託工事収益	11,503,368	0.1	5,554,056	0.1	5,949,312	107.1
(3)その他の営業収益	392,573,498	4.0	302,231,392	3.0	90,342,106	29.9
2 営業外収益	1,034,136,910	10.5	1,161,357,043	11.6	△ 127,220,133	△ 11.0
(1)受取利息	1,209,874	0.0	1,325,782	0.0	△ 115,908	△ 8.7
(2)分担金	237,228,584	2.4	246,719,661	2.5	△ 9,491,077	△ 3.8
(3)他会計補助金	27,901,707	0.3	134,246,923	1.3	△ 106,345,216	△ 79.2
(4)長期前受金戻入	680,980,247	6.9	712,178,427	7.1	△ 31,198,180	△ 4.4
(5)雑収益	86,816,498	0.9	66,886,250	0.7	19,930,248	29.8
3 特別利益	2,181,529	0.0	92,577,569	0.9	△ 90,396,040	△ 97.6
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	2,181,529	0.0	92,577,569	0.9	△ 90,396,040	△ 97.6
(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,866,624,523	100.0	10,005,787,636	100.0	△ 139,163,113	△ 1.4
当年度純損失	—	—	1,985,746,639	—	—	皆減
合 計	9,866,624,523	—	11,991,534,275	—	△ 2,124,909,752	△ 17.7

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増 減 率
	27年度		26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	59,556,396,816	93.9	59,747,273,342	93.3	△ 190,876,526	△ 0.3
(1) 有形固定資産	58,695,888,724	92.5	58,788,072,759	91.8	△ 92,184,035	△ 0.2
イ 土地	8,394,199,554	13.2	8,394,199,554	13.1	0	0.0
ロ 建物	2,256,475,270	3.6	2,348,781,349	3.7	△ 92,306,079	△ 3.9
ハ 構築物	41,574,946,239	65.5	41,407,723,030	64.6	167,223,209	0.4
ニ 機械及び装置	6,030,777,006	9.5	6,008,475,885	9.4	22,301,121	0.4
ホ 車両運搬具	12,159,426	0.0	15,100,647	0.0	△ 2,941,221	△ 19.5
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	33,795,353	0.1	39,425,705	0.1	△ 5,630,352	△ 14.3
チ リース資産	43,585,440	0.1	27,998,400	0.0	15,587,040	55.7
リ 建設仮勘定	349,725,893	0.6	546,143,646	0.9	△ 196,417,753	△ 36.0
(2) 無形固定資産	858,821,807	1.4	957,514,298	1.5	△ 98,692,491	△ 10.3
イ 水利権	846,916,107	1.3	946,649,298	1.5	△ 99,733,191	△ 10.5
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	50,400	0.0	86,400	0.0	△ 36,000	△ 41.7
ニ ソフトウェア	6,843,200	0.0	5,766,500	0.0	1,076,700	18.7
(3) 投資その他の資産	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	3,830,919,572	6.0	4,242,433,907	6.6	△ 411,514,335	△ 9.7
(1) 現金預金	2,765,111,968	4.4	3,205,524,153	5.0	△ 440,412,185	△ 13.7
(2) 未収金	981,806,430	1.5	947,176,769	1.5	34,629,661	3.7
(3) 貯蔵品	81,731,326	0.1	87,888,287	0.1	△ 6,156,961	△ 7.0
(4) 前払費用	2,269,848	0.0	1,844,698	0.0	425,150	23.0
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	41,176,600	0.1	63,411,200	0.1	△ 22,234,600	△ 35.1
(1) 開発費	41,176,600	0.1	63,411,200	0.1	△ 22,234,600	△ 35.1
資 産 合 計	63,428,492,988	100.0	64,053,118,449	100.0	△ 624,625,461	△ 1.0

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度50,348,914,323円、26年度48,718,130,744円である。

2 未収金の貸倒引当金は、27年度11,413,832円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部				増 減 額	増 減 率
	27年度		26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	20,889,653,888	32.9	21,166,193,603	33.0	△ 276,539,715	△ 1.3
(1) 企業債	19,008,026,286	30.0	19,162,483,507	29.9	△ 154,457,221	△ 0.8
イ 建設改良企業債	19,008,026,286	30.0	19,162,483,507	29.9	△ 154,457,221	△ 0.8
(2) リース債務	35,618,688	0.1	22,678,704	0.0	12,939,984	57.1
(3) 引当金	1,846,008,914	2.9	1,981,031,392	3.1	△ 135,022,478	△ 6.8
イ 退職給付引当金	1,721,333,214	2.7	1,840,255,692	2.9	△ 118,922,478	△ 6.5
ロ 修繕引当金	124,675,700	0.2	140,775,700	0.2	△ 16,100,000	△ 11.4
2 流動負債	2,859,497,765	4.5	3,350,555,284	5.2	△ 491,057,519	△ 14.7
(1) 企業債	1,195,457,221	1.9	1,181,006,688	1.8	14,450,533	1.2
イ 建設改良企業債	1,195,457,221	1.9	1,181,006,688	1.8	14,450,533	1.2
(2) リース債務	11,453,520	0.0	7,559,568	0.0	3,893,952	51.5
(3) 未払金	781,111,400	1.2	1,261,215,428	2.0	△ 480,104,028	△ 38.1
(4) 前受金	304,518,660	0.5	322,353,854	0.5	△ 17,835,194	△ 5.5
(5) 引当金	132,801,000	0.2	135,709,000	0.2	△ 2,908,000	△ 2.1
イ 賞与引当金	132,801,000	0.2	135,709,000	0.2	△ 2,908,000	△ 2.1
(6) その他流動負債	434,155,964	0.7	442,710,746	0.7	△ 8,554,782	△ 1.9
3 繰延収益	16,800,603,150	26.5	17,239,378,604	26.9	△ 438,775,454	△ 2.5
(1) 長期前受金	16,800,603,150	26.5	17,239,378,604	26.9	△ 438,775,454	△ 2.5
負債計	40,549,754,803	63.9	41,756,127,491	65.2	△ 1,206,372,688	△ 2.9
4 資本金	16,944,980,238	26.7	4,719,009,016	7.4	12,225,971,222	259.1
(1) 自己資本金	16,944,980,238	26.7	4,719,009,016	7.4	12,225,971,222	259.1
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 剰余金	5,933,757,947	9.4	17,577,981,942	27.4	△ 11,644,223,995	△ 66.2
(1) 資本剰余金	3,543,396,586	5.6	3,543,396,586	5.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	2,313,347,702	3.6	2,313,347,702	3.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	433,216,596	0.7	433,216,596	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	602,811,990	1.0	602,811,990	0.9	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,390,361,361	3.8	14,034,585,356	21.9	△ 11,644,223,995	△ 83.0
イ 建設改良積立金	604,907,000	1.0	1,104,907,000	1.7	△ 500,000,000	△ 45.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,785,454,361	2.8	12,929,678,356	20.2	△ 11,144,223,995	△ 86.2
(繰越利益剰余金年度末残高)	703,707,134	1.1	623,508,073	1.0	80,199,061	12.9
(その他未処分利益剰余金変動額)	500,000,000	0.8	14,291,916,922	22.3	△ 13,791,916,922	△ 96.5
(当年度純利益)	581,747,227	0.9	△ 1,985,746,639	△ 3.1	2,567,493,866	—
資本計	22,878,738,185	36.1	22,296,990,958	34.8	581,747,227	2.6
負債・資本合計	63,428,492,988	100.0	64,053,118,449	100.0	△ 624,625,461	△ 1.0

3 長期前受金の収益化累計額は、27年度18,921,359,934円である。

費 用 節 別

科 目	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 職員給与費	1,568,975,071	16.9	1,640,388,219	13.7	△ 71,413,148	△ 4.4
(1) 給料	623,790,351	6.7	655,847,872	5.5	△ 32,057,521	△ 4.9
(2) 手当等	445,243,974	4.8	445,282,687	3.7	△ 38,713	△ 0.0
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 報酬	114,639,018	1.2	139,096,299	1.2	△ 24,457,281	△ 17.6
(5) 法定福利費	224,951,728	2.4	228,182,361	1.9	△ 3,230,633	△ 1.4
(6) 賞与引当金繰入額	108,342,000	1.2	111,054,000	0.9	△ 2,712,000	△ 2.4
(7) 退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 退職給付金	52,008,000	0.6	60,925,000	0.5	△ 8,917,000	△ 14.6
2 受水費	3,581,403,684	38.6	3,573,539,876	29.8	7,863,808	0.2
3 物件費	1,410,882,462	15.2	1,474,031,821	12.3	△ 63,149,359	△ 4.3
(1) 旅費	843,857	0.0	961,546	0.0	△ 117,689	△ 12.2
(2) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 被服費	1,369,757	0.0	2,630,715	0.0	△ 1,260,958	△ 47.9
(4) 備用品費	15,392,123	0.2	17,046,005	0.1	△ 1,653,882	△ 9.7
(5) 燃料費	4,634,432	0.0	5,335,848	0.0	△ 701,416	△ 13.1
(6) 光熱水費	18,334,515	0.2	21,130,884	0.2	△ 2,796,369	△ 13.2
(7) 印刷製本費	5,107,794	0.1	6,705,769	0.1	△ 1,597,975	△ 23.8
(8) 通信運搬費	58,428,092	0.6	62,927,846	0.5	△ 4,499,754	△ 7.2
(9) 広告料	0	0.0	0	0.0	0	—
(10) 委託料	681,290,082	7.3	725,637,819	6.1	△ 44,347,737	△ 6.1
(11) 手数料	25,735,496	0.3	25,725,661	0.2	9,835	0.0
(12) 賃借料	66,795,757	0.7	68,294,775	0.6	△ 1,499,018	△ 2.2
(13) 修繕費	92,791,320	1.0	96,486,562	0.8	△ 3,695,242	△ 3.8
(14) 工事請負費	147,160,102	1.6	127,031,895	1.1	20,128,207	15.8
(15) 路面復旧費	41,171,109	0.4	41,273,636	0.3	△ 102,527	△ 0.2
(16) 動力費	151,868,091	1.6	157,570,618	1.3	△ 5,702,527	△ 3.6
(17) 薬品費	10,520,032	0.1	11,240,860	0.1	△ 720,828	△ 6.4
(18) 材料費	24,940,466	0.3	28,111,036	0.2	△ 3,170,570	△ 11.3
(19) 負担金	40,734,421	0.4	43,988,185	0.4	△ 3,253,764	△ 7.4
(20) 補償費	1,967,340	0.0	5,937,887	0.0	△ 3,970,547	△ 66.9
(21) 研修費	1,486,213	0.0	2,386,427	0.0	△ 900,214	△ 37.7

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	27年度		26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	118,820	0.0	48,039	0.0	70,781	147.3
(23) 食糧費	63,477	0.0	72,917	0.0	△ 9,440	△ 12.9
(24) 補助交付金	835,000	0.0	814,000	0.0	21,000	2.6
(25) 会費負担金	1,372,040	0.0	1,373,680	0.0	△ 1,640	△ 0.1
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	—
(27) 保険料	5,928,237	0.1	4,380,848	0.0	1,547,389	35.3
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	543,100	0.0	512,800	0.0	30,300	5.9
(30) 材料売却原価	452,685	0.0	2,507,057	0.0	△ 2,054,372	△ 81.9
(31) 貸倒引当金繰入額	9,679,204	0.1	12,579,606	0.1	△ 2,900,402	△ 23.1
4 支払利息	412,722,576	4.4	421,748,119	3.5	△ 9,025,543	△ 2.1
(1) 企業債利息	412,722,576	4.4	421,748,119	3.5	△ 9,025,543	△ 2.1
5 減価償却費	2,212,829,847	23.8	2,202,443,152	18.4	10,386,695	0.5
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,111,907,356	22.7	2,096,261,431	17.5	15,645,925	0.7
(2) 無形固定資産 減価償却費	100,922,491	1.1	106,181,721	0.9	△ 5,259,230	△ 5.0
6 その他費用	97,766,401	1.1	131,792,447	1.1	△ 34,026,046	△ 25.8
(1) 厚生費	115,603	0.0	88,311	0.0	27,292	30.9
(2) 固定資産除却費	66,780,776	0.7	97,631,400	0.8	△ 30,850,624	△ 31.6
(3) たな卸資産減耗費	4,997,217	0.1	1,997,565	0.0	2,999,652	150.2
(4) 開発費償却	22,234,600	0.2	27,430,600	0.2	△ 5,196,000	△ 18.9
(5) その他雑支出	3,638,205	0.0	4,644,571	0.0	△ 1,006,366	△ 21.7
7 特別損失	297,255	0.0	2,547,590,641	21.2	△ 2,547,293,386	△ 100.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	102,611,651	0.9	△ 102,611,651	皆減
(2) 固定資産譲渡損	297,255	0.0	577,353	0.0	△ 280,098	△ 48.5
(3) 臨時損失	0	0.0	258,193,083	2.2	△ 258,193,083	皆減
(4) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	2,065,945,700	17.2	△ 2,065,945,700	皆減
(5) 賞与引当金繰入額	0	0.0	114,624,000	1.0	△ 114,624,000	皆減
(6) 減損損失	0	0.0	5,638,854	0.0	△ 5,638,854	皆減
計	9,284,877,296	100.0	11,991,534,275	100.0	△ 2,706,656,979	△ 22.6

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	27年度	26年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470,664,088	2,009,867,893	460,796,195
(1) 当期純利益	581,747,227	△ 1,985,746,539	2,567,493,766
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,212,829,847	2,297,028,457	△ 84,198,610
(3) 有形固定資産除却費等	67,078,031	309,311,337	△ 242,233,306
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	22,234,600	27,430,600	△ 5,196,000
(5) 減損損失	0	5,638,854	皆減
(6) 長期前受金戻入(△)	△ 683,161,776	△ 804,755,996	121,594,220
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 137,930,478	1,922,108,052	△ 2,060,038,530
(8) 受取利息収入(△)	△ 1,209,874	△ 1,325,782	115,908
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	412,722,576	421,748,119	△ 9,025,543
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 44,947,517	△ 4,081,493	△ 40,866,024
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	6,156,961	△ 1,000,954	7,157,915
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 425,150	△ 107,680	△ 317,470
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	44,124,423	△ 203,918,551	248,042,974
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 8,554,782	27,539,469	△ 36,094,251
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,358,347,009	△ 1,992,691,516	△ 365,655,493
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,910,075,861	△ 2,713,430,304	803,354,443
(2) 上記(1)の実施に係る補助金収入	82,157,407	150,289,242	△ 68,131,835
(3) 固定資産の売却収入	107,360	32,201,600	△ 32,094,240
(4) 受取利息収入	1,209,874	1,325,782	△ 115,908
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	10,317,856	335,613,151	△ 325,295,295

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	27年度	26年度	増減額
	金額	金額	
(7) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 542,063,645	201,309,013	△ 743,372,658
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,729,264	1,622,415	△ 554,351,679
(1) 企業債の発行	1,041,000,000	1,607,000,000	△ 566,000,000
(2) 企業債の償還	△ 1,181,006,688	△ 1,183,629,466	2,622,778
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	0	0	0
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 412,722,576	△ 421,748,119	9,025,543
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 440,412,185	18,798,792	△ 459,210,977
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,205,524,153	3,186,725,361	18,798,792
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,765,111,968	3,205,524,153	△ 440,412,185

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			26 年 度	
		25年度	26年度	27年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	93.2	93.3	93.9	88.9	88.6
	2 固定負債構成比率	29.6	33.0	32.9	27.9	27.2
	3 自己資本構成比率	67.5	61.7	62.6	67.1	68.6
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	96.0	98.4	98.3	93.6	92.6
	5 固定比率	138.1	151.1	150.1	132.5	129.3
	6 流動比率	227.6	126.6	134.0	220.3	264.2
	7 当座比率 (酸性試験比率)	205.5	123.9	131.0	204.8	242.6
	8 現金預金比率	159.2	95.7	96.7	172.1	207.4
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.20	0.21	0.22	0.20	0.14
	10 固定資産回轉率	0.14	0.15	0.15	0.15	0.11
	11 減価償却率 (%)	3.59	4.15	4.17	4.24	3.98
	12 流動資産回轉率	1.97	1.99	2.18	1.18	0.88
	13 未収金回轉率	9.33	9.33	9.14	7.59	7.93

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			26年度	
		25年度	26年度	27年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.03	0.73	0.91	1.34	1.30
	15 総収支比率	100.0	83.4	106.3	101.2	105.5
	16 経常収支比率	100.2	105.0	106.2	110.2	113.0
	17 営業収支比率	99.5	97.4	99.9	106.5	107.6
その他の	18 利子負担率 (%)	2.2	2.1	2.0	2.4	2.3
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	57.6	53.7	53.4	67.2	73.0
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	13.4	14.0	14.0	13.9	19.1
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	5.0	5.0	4.9	5.3	6.6
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	18.4	19.0	18.9	19.2	25.7
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	18.7	17.5	16.9	11.1	12.6
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	55,637	54,664	56,896	75,743	67,369
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	308,248	292,478	302,556	414,005	534,304

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

